

第35期 年度事業報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

01	株主の皆様へ
03	財務ハイライト(連結)
04	財務諸表(連結)
	• 連結貸借対照表
	• 連結損益計算書
	• 連結キャッシュ・フロー計算書
	• 連結株主資本等変動計算書
06	財務ハイライト(単独)
07	財務諸表(単独)
	• 貸借対照表
	• 損益計算書
	• 株主資本等変動計算書
09	株式の状況
10	会社の概要

コスト競争力を高め、商品力と営業活動の更なる強化を実行するとともに、将来のための成長戦略にも積極的に取り組み、難局を乗り切る

■当期の経営成績

業界における生き残り競争が激化する極めて厳しい状況の中、収益については一定の水準を確保

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災関連の復興需要による景気の下支えがあったものの、世界経済の減速と歴史的な円高の影響により、輸出環境の悪化が継続するなど、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。しかし、昨年末の政権交代後、新たな経済・金融政策への期待により株高・円安が進行したことや、また、欧州債務危機は依然として継続しているものの、米国、中国、その他新興国経済は緩やかな回復をみせるなど、年度末に向けて景気回復の兆しが見られました。

鉄鋼需要につきましては、復興需要に伴う建築・土木需要が堅調に推移したことに加え、円高の是正により輸出環境が改善するなど、回復に向けた動きも見られました。しかし、アジア鉄鋼需給の緩和、とりわけ中国における供給過剰の継続によるアジア市場の低迷や国内製造拠点の海外シフトによる鋼材需要の海外流出により、鋼材需要に顕著な回復は見られず、依然として厳しい状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、国内建設需要は緩やかな増加を続けたものの、電力・エネルギー単価の上昇や年明けからの円安影響を受けた主原料である鉄スクラップ価格の急騰により、業界における生き残り競争が激化し、企業間の体質格差が拡大するなど極めて厳しい

状況で推移いたしました。

このような厳しい市場環境において、当社グループは生産・販売・調達が一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動の深化・発展を推進し、省エネ・省電力を最重要項目に位置付け、トータルコストミニマム化に取り組んでまいりました。更に商品の差別化・高級化と営業活動強化による営業基盤の拡大を推進し、収益確保に取り組んでまいりました。

これらと同時にインドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼製造及び、販売事業に向けた取り組みを推進し、PT KRAKATAU STEEL(PERSERO) Tbk (以下、クラカタウ社)と合併事業の検討を開始することで合意するなど、将来のための成長戦略にも積極的に取り組んでまいりました。

こうした努力により、極めて厳しい経営環境ではありませんでしたが、収益については一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は92万2千トン（前年同期実績90万1千トン）、売上高625億3千1百万円（前年同期実績714億3千6百万円）、経常利益46億6千6百万円（前年同期実績60億1千5百万円）となりました。

■株主還元

年間配当金は1株につき15円

当期末の配当金につきましては、平成25年5月17日開

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第35期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

催の取締役会において、1株当たり7円50銭の配当とさせていただきますことを決議いたしました。これにより中間配当金7円50銭と合わせた年間配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表させていただきます。

■今後の見通し

コスト競争力を高め、商品力と営業活動を強化するとともに、将来のための成長戦略を積極的に推進する

今後のわが国の経済見通しは、復興需要と政府・日銀による経済・金融政策による下支え効果が期待されますが、政策効果が実物経済まで完全に浸透していないことに加え、欧州周辺国債務危機などの景気下振れリスクが依然残っており、予断を許さない状況が継続すると思われる。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、収益基盤を大きく揺るがす電力単価の大幅な上昇や、その他エネルギー・諸資材単価上昇等のコスト圧力に加え、鉄スクラップ価格動向が一層不透明感を増しており、まさに電炉業界存亡の危機的状況にあると申しあげても過言ではありません。

当社グループはこのような過酷な環境下においても、生産・販売・調達が一体となったきめ細かな対応を継続する

とともに、業界のコストリーダーを目指して、Go ZERO活動をより深化させることによって、厳しいコスト圧力に対応してまいります。併せて、当社の得意とする形鋼・棒鋼製品へのこだわりと思い入れをより一層強く持ち、商品力と営業活動の更なる強化を実行するとともに、インドネシアにおけるクラカタウ社との合弁事業プロジェクトを確実に実行していくことで、この難局を乗り切ってまいります。

以上の取り組みに加え、社内におけるコンプライアンスの更なる強化、安全・環境・防災に関するリスク管理強化を推進し、企業としての信頼性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

次期見通しにつきましては、連結売上高730億円、連結経常利益50億円を見込んでおります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
内田 純司

03 財務ハイライト (連結)

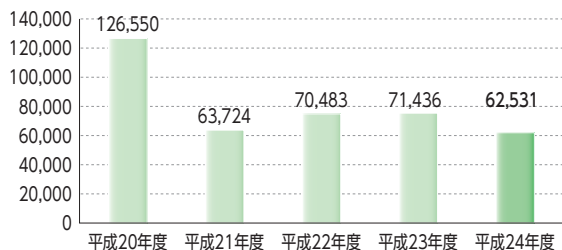
■ 主要経営指標

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高 (百万円)	126,550	63,724	70,483	71,436	62,531
経常利益 (百万円)	20,845	7,628	7,068	6,015	4,666
当期純利益 (百万円)	12,047	4,284	3,916	3,605	2,329
純資産額 (百万円)	116,026	119,174	121,165	121,875	122,525
総資産額 (百万円) (期末休日影響除き)	136,912	135,485	137,403	139,889 ※ (137,447)	139,250 ※ (137,009)
1株当たり純資産額 (円)	2,780.03	2,856.01	2,925.35	3,041.43	3,128.47
自己資本比率 (%) (期末休日影響除き)	83.8	87.0	87.9	86.8 ※ (88.4)	87.5 ※ (88.9)
従業員数 (名)	727	706	704	697	701

※期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが年度末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

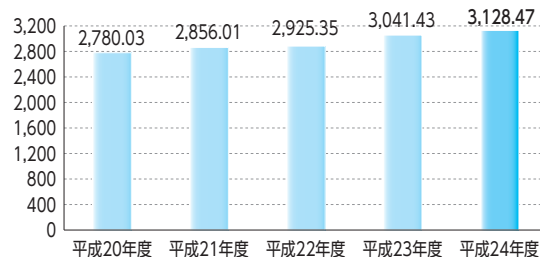
■ 売上高推移

(単位: 百万円)



■ 1株当たり純資産額

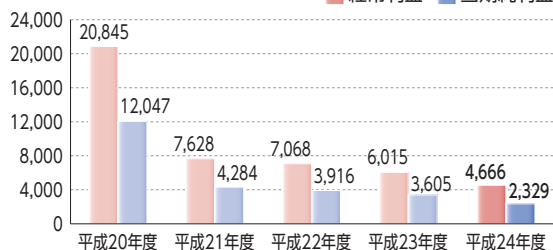
(単位: 円)



■ 経常利益・当期純利益

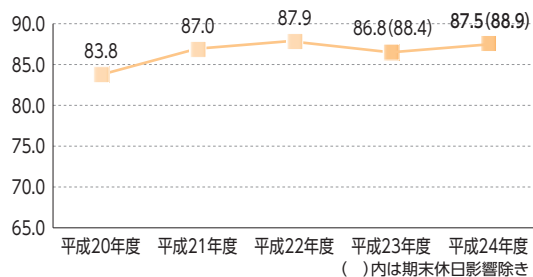
(単位: 百万円)

■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ 自己資本比率

(単位: %)



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	83,473	83,735
現金及び預金	158	434
受取手形及び売掛金	21,857	25,993
棚卸資産	10,604	11,831
前払費用	31	26
繰延税金資産	387	419
預け金	50,127	44,917
その他	310	117
貸倒引当金	△ 4	△ 4
固定資産	55,776	56,153
有形固定資産	43,831	44,331
建物及び構築物	5,373	5,637
機械装置及び運搬具	7,718	8,344
工具器具及び備品	665	751
土地	29,154	29,186
建設仮勘定	919	412
無形固定資産	16	16
その他	16	16
投資その他の資産	11,929	11,805
投資有価証券	1,262	1,185
長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	236	237
その他	457	460
貸倒引当金	△ 32	△ 83
資産合計	139,250	139,889

※(期末休日影響除き) (137,009) (137,447)

※前期及び当期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが前期及び当期末残高に含まれております。

欄外の()内はその影響を除いたものです。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	12,696	14,310
支払手形及び買掛金	8,215	9,366
未払法人税等	1,049	1,191
修繕引当金	917	1,136
その他	2,514	2,616
固定負債	4,028	3,703
繰延税金負債	2,185	1,652
退職給付引当金	1,580	1,590
役員退職慰労引当金	178	176
その他	83	283
負債合計	16,724	18,013
(純資産の部)		
株主資本	121,284	121,072
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	106,394	104,757
自己株式	△ 4,528	△ 3,102
その他の包括利益累計額	490	407
その他有価証券評価差額金	457	407
為替換算調整勘定	33	—
少数株主持分	749	395
純資産合計	122,525	121,875
負債及び純資産合計	139,250	139,889

※(期末休日影響除き) (137,009) (137,447)

05 財務諸表（連結）

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期	前 期
	（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）	（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
	金 額	金 額
売上高	62,531	71,436
売上原価	53,880	61,196
売上総利益	8,650	10,240
販売費及び一般管理費	4,220	4,347
営業利益	4,429	5,892
営業外収益	382	336
受取利息及び配当金	169	132
雑収益	212	203
営業外費用	145	214
雑損失	145	214
経常利益	4,666	6,015
特別損失	40	151
減損損失	40	151
税金等調整前当期純利益	4,626	5,863
法人税、住民税及び事業税	1,756	2,614
法人税等調整額	531	△ 304
少数株主損益調整前当期純利益	2,337	3,552
少数株主利益又は損失	8	△ 52
当期純利益	2,329	3,605

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,803
現金及び現金同等物（※1）の増加額[45,351→50,285] （期末休日影響除き（※2））[47,605→52,471]	4,933 (4,866)

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

※1 現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

※2 前期及び当期末日が金融機関の休日であったため、連結キャッシュ・フロー計算書は債権債務の一部について前期及び当期末期日のもの未決済になっております。（ ）内はその影響を除いたものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,769	10,648	104,757	△ 3,102	121,072	407	—	407	395	121,875
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 691	—	△ 691	—	—	—	—	△ 691
当期純利益	—	—	2,329	—	2,329	—	—	—	—	2,329
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,425	△ 1,425	—	—	—	—	△ 1,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	50	33	83	354	437
当期変動額合計	—	—	1,637	△ 1,425	211	50	33	83	354	649
当期末残高	8,769	10,648	106,394	△ 4,528	121,284	457	33	490	749	122,525

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

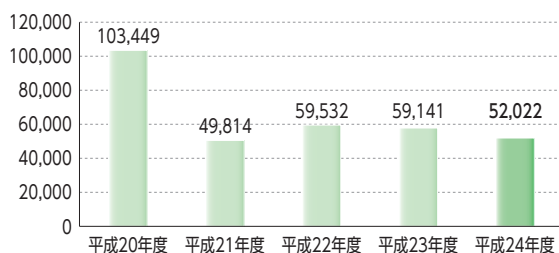
■ 主要経営指標

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高 (百万円)	103,449	49,814	59,532	59,141	52,022
経常利益 (百万円)	17,521	6,656	6,362	5,258	4,437
当期純利益 (百万円)	10,483	3,920	4,322	3,285	2,264
純資産額 (百万円)	101,165	103,913	107,183	107,632	107,833
総資産額 (百万円) (期末休日影響除き)	130,144	129,216	132,821	133,986 ※ (131,258)	134,550 ※ (131,577)
1株当たり純資産額 (円)	2,451.12	2,518.08	2,597.40	2,694.72	2,770.29
1株当たり配当額 (円)	38.00	15.00	25.00	20.00	15.00
自己資本比率 (%) (期末休日影響除き)	77.7	80.4	80.7	80.3 ※ (82.0)	80.1 ※ (82.0)
従業員数 (名)	420	432	432	432	449

※期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが年度末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

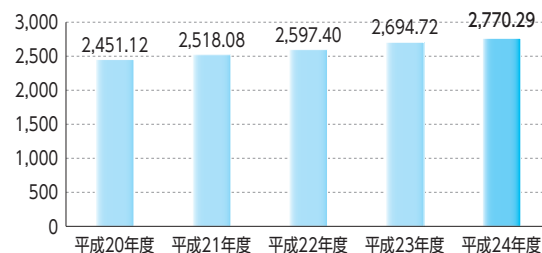
■ 売上高推移

(単位: 百万円)



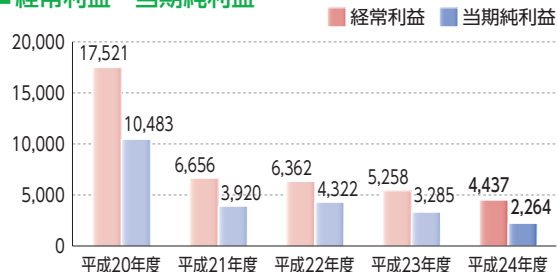
■ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



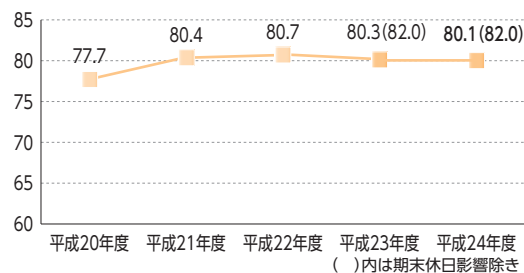
■ 経常利益・当期純利益

(単位: 百万円)



■ 自己資本比率

(単位: %)



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	77,970	76,586
現金及び預金	30	35
売掛金	18,388	21,371
製品	2,689	2,615
半製品	1,093	1,026
原材料	1,352	2,487
仕掛品	477	283
貯蔵品	2,923	2,872
前払費用	24	21
繰延税金資産	356	390
短期貸付金	420	420
未収入金	79	136
預け金	50,127	44,917
その他	5	8
固定資産	56,579	57,400
有形固定資産	38,341	39,209
建物	4,045	4,205
構築物	797	865
機械及び装置	6,711	7,335
車輛及び運搬具	10	12
工具器具及び備品	559	614
土地	25,876	25,876
建設仮勘定	340	299
無形固定資産	6	6
その他	6	6
投資その他の資産	18,232	18,184
投資有価証券	1,234	1,151
関係会社株式	5,604	5,269
関係会社長期貸付金	10,980	11,400
その他	435	386
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	134,550	133,986

※(期末休日影響除き) (131,577) (131,258)

- (注)
- | | (当 期) | (前 期) |
|-------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 56,243 百万円 | 54,536 百万円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益金額 | 57円86銭 | 81円77銭 |
3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	23,113	23,085
買掛金	8,488	8,614
未払金	1,179	1,374
未払法人税等	991	970
未払消費税等	172	54
預り金	10,984	10,532
修繕引当金	917	1,136
その他	379	402
固定負債	3,603	3,268
繰延税金負債	2,185	1,652
退職給付引当金	1,218	1,230
役員退職慰労引当金	142	126
その他	379	402
負債合計	26,717	26,354
(純資産の部)		
株主資本	107,386	107,238
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	91,373	89,799
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	90,845	89,272
特別償却準備金	44	57
資産圧縮積立金	4,323	4,364
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	51,177	49,550
自己株式	△ 4,528	△ 3,102
評価・換算差額等	447	394
その他有価証券評価差額金	447	394
純資産合計	107,833	107,632
負債及び純資産合計	134,550	133,986

※(期末休日影響除き) (131,577) (131,258)

※前期及び当期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが前期及び当期末残高に含まれております。欄外の()内はその影響を除いたものです。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	金 額	金 額
売上高	52,022	59,141
売上原価	44,748	51,006
売上総利益	7,274	8,134
販売費及び一般管理費	3,245	3,241
営業利益	4,028	4,893
営業外収益	573	589
受取利息及び配当金	358	377
雑収益	214	211
営業外費用	163	224
支払利息	31	25
雑損失	132	198
経常利益	4,437	5,258
特別損失	—	151
減損損失	—	151
税引前当期純利益	4,437	5,106
法人税、住民税及び事業税	1,634	2,172
法人税等調整額	538	△ 350
当期純利益	2,264	3,285

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合 計		
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価 差 額		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	8,769	11,771	11,771	527	57	4,364	35,300	49,550	89,799	△ 3,102	107,238	394	394	107,632
当期変動額														
積立金の取崩	—	—	—	—	△ 12	△ 41	—	53	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 691	△ 691	—	△ 691	—	—	△ 691
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,264	2,264	—	2,264	—	—	2,264
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,425	△ 1,425	—	—	△ 1,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53	53	53
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 12	△ 41	—	1,627	1,573	△ 1,425	147	53	53	201
当期末残高	8,769	11,771	11,771	527	44	4,323	35,300	51,177	91,373	△ 4,528	107,386	447	447	107,833

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

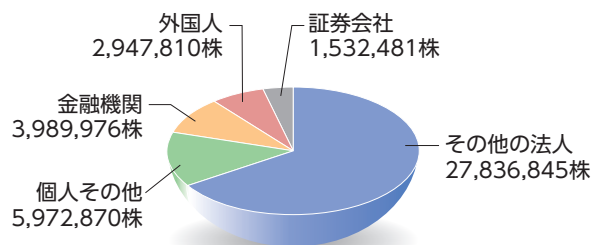
09 株式の状況

■ 株式総数及び株主数

(平成25年3月31日現在)

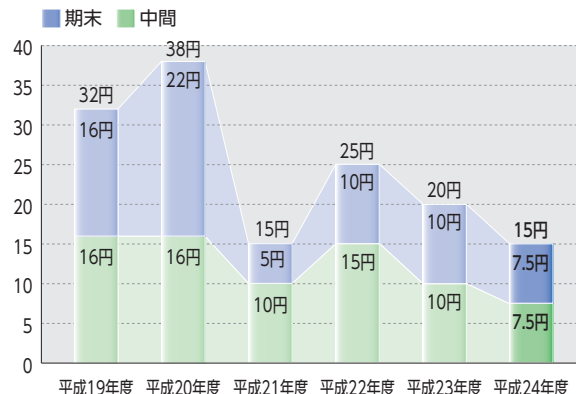
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,400名

■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式3,354,932株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主

(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.84 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,660	4.26
立花証券株式会社	1,174	3.01
ゴールドマンサックスインターナショナル	878	2.25
資産管理サービス信託銀行株式会社	775	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	579	1.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	549	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.29
三井物産スチール株式会社	480	1.23
野村信託銀行株式会社	315	0.81

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,354 千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式会社であります。

■ 会社概要

(平成25年3月31日現在)

設 立	昭和53年 5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール レール用継目板、エレベータガイドレール素材 及び加工品、カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従 業 員	449名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本 社	〒541-0045 大阪府中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06)6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪府大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1448 (代表)
堺 工 場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111 (代表)
東 京 支 店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 (京橋創生館4階) 電話 (03)5579-9780 (代表)
名 古 屋 支 店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319 (代表)
東 北 支 店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (02)2395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	内 田 純 司
取締役副社長	調 和 郎
常務取締役	櫻 尾 茂 樹
常務取締役(非常勤)	櫻 井 勤
取 締 役	中 村 たつひこ
監 査 役	橋 本 和 憲
監査役(非常勤)	和 田 壮 史
監査役(非常勤)	幸 野 誠 司

(注) 監査役和田壮史、幸野誠司の両氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成25年6月26日現在)

上級執行役員	吉 田 学 史
上級執行役員	木 内 啓 嗣
執行役員(非常勤)	吉 田 言
執 行 役 員	若 月 輝 行
執 行 役 員	中 井 健

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所各市場第一部
	<ul style="list-style-type: none">住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関する手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(*下記までお問い合わせください。)

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031(フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。